

普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人の持続的な発展に向けた運営体制強化へのアプローチ
～法人等の担い手が生産安定を図るためのネットワークについて～

美祢農林事務所農業部 担当者氏名：坂井崇人、吉松英之、藤本貴久、島村真吾、
弘中純子、遠藤祐子、大澤朋子

<活動事例の要旨>

集落営農法人等担い手の経営安定を実現し持続的な発展に向けた運営体制強化を図るため、JAの枠を超えた法人連携を提案し、地域法人協間の協定締結、機械・労力過不足アンケート、労力補完作業(麦播種)の実施に基づく検証及び検討を行った。

1 普及活動の課題・目標

高齢化の進展、農業就業者数の減少に対応するため、集落営農法人の設立を進め、その設立支援と経営発展・改善について支援を行ってきたが、平成26年頃より米価下落、オペレーター及び作業員の減少による労力不足が顕在化したことから、持続的な法人経営安定に向けた法人間連携について検討を開始した。

JA山口宇部管内の集落営農法人で構成する山口宇部集落営農法人連携協議会(以下「宇部法人協」と)とJA山口美祢管内の集落営農法人で構成する美祢地域集落農業法人協議会(以下「美祢法人協」)の下部組織(営農センター単位)を中心に検討を進めてきた。

しかし、各法人協ごとでは、主要作物の播種や収穫の機械作業等の委託調整を行おうとしても、ほぼ同時期に作業が集中し、調整が難しい状況であった。

そこで、主要作物の品種の違いや標高差の違いによる作業時期のずれを活かすため、JA山口宇部とJA山口美祢の広域連携を提案し、その実現に向けた取組を実施するとともに持続的な地域農業を目指した担い手のネットワークについて検討した。

2 普及活動の内容

(1) 広域法人間連携(機械・労力補完)に係る担当者会議 6回(5～3月)

- ・広域法人間連携(機械・労力補完)協定調印式日程調整
- ・麦収穫試行 料金・条件検討(10千円/10a 請負下限面積1ha等)
- ・アンケート(作業受委託(需要・供給))実施、結果活用検討
- ・作業受委託のマッチング及び提案方法、事務手続き及び様式協議
- ・労力補完の取り組み、麦・大豆の生産状況、集落営農法人連合体等の検討状況意見交換

(2) 広域法人間連携(機械・労力補完)協定を締結

- ・広域法人間連携協定調印式(5/24、万倉ふれあいセンター)
- ・協定者：宇部法人協 齊藤会長、美祢法人協 中村会長
- ・立会者：JA山口宇部福江組合長、JA山口美祢飯田組合長、美祢農林岡崎所長

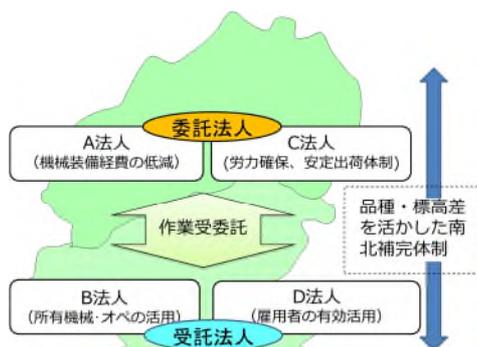


図1 広域法人間連携のイメージ



図2 協定調印式の様子(前列両協議会会長)

(3) アンケート（作業受委託（需要・供給））実施

- ・目的 農作業労力の過不足、法人間の機械・労力補完の可能性を探る
- ・実施期間 H29年8～9月
- ・実施対象 41法人（宇部法人協 17法人 美祢法協 24法人）
- ・内容 基幹作業の労働力、機械装備の不足状況、労働力不足の解消方法及び時期、品目、作業別の労働力不足状況、作業受託可能な品目別の作業、法人間連携について意見収集

(4) 宇部・美祢地域農業農村活性化研究会（1/11）

- ・参加者 各法人協所属法人、認定農業者（概ね10ha）及び関係機関（100名）
- ・内容 テーマ「農業生産ネットワークの構築に向けて」
広域法人間連携や法人連携によるキャベツの産地化の事例紹介
広域法人間連携アンケート結果報告、今後のマッチング等対策提案
法人等のネットワークの構築について総合討議

3 普及活動の成果

(1) 広域法人間連携（労力補完）の実証

- ・委託者 （農）第13営農組合（美祢法人協美祢支部）
- ・受託者 友栄（長尾英治 宇部法人協（山陽地区法人・担い手連絡協議会））
- ・作業内容 裸麦播種 10月27日～11月10日（実働6.5日） 25ha
委託側は10名出役し、作業全般の取り仕切り、種子・肥料供給及び播種状況確認、排水作溝、除草剤散布の作業を2チームに分かれて実施した。
受託側は、トラクター作業オペ2名を出し播種作業を実施した。
- ・成果

秋の降雨により、稲刈り遅れや、ほ場条件の悪化、麦播種の事前準備が困難となり、水稻収穫、大豆収穫、野菜収穫と麦は種作業は重なったが、概ね適期には種作業ができ、播種後の生育も良好に経過している。

(2) 広域法人間連携の調整ルール作成と法人間連携組織設立に向けた機運醸成

作業受委託マッチングのための情報整理ができ、当面の事務手続きのルールづくりと、様式を作成したことにより平成30年作業受委託調整のスタートが切れた。

また、JA山口美祢においては、活性化研究会やJA座談会の中で「JA出資型法人」による組織化や美東地区法人連携研究会の発足の動きが出始め、JA山口宇部管内でも、作業受託を中心とした広域法人の設立が検討されている。

4 今後の普及活動に向けて

広域法人間連携の必要性を感じている法人は多く、特に、連携によって「機械経費を抑えたい」「オペレーターが少ない中で、内外から労力を確保・融通し、計画的な適期適作を進めたい」など、経営安定に向けた期待は大きい。

しかし、「機械の移動手段」「作業ルール、調整の煩雑さ」「緊急対応の必要性」「作業競合」等、広域連携が機敏に融通の利く機能を発揮するには、現状の組織では対応が難しいことも懸念されている。

JA山口美祢では各地区管理センターの機能強化を行い、法人間連携を行うJA出資型法人構想が進みつつあるが、センター毎に地域の状況が異なることや、法人の意識や経営体力に差があり、それぞれの事情を踏まえたボトムアップ方式で進める必要がある。

また、宇部・美祢地域では集落営農法人のみならず、大規模農家等との連携を模索した各「地域デザイン」を描き、新規就業者の確保や品目毎の地域的な集約、共有施設の効率利用によるコスト削減等を進め、将来的にはそれらを包括した連合体組織も視野に入れた地域営農を守る仕組みづくりを進めて行きたい。

(別紙様式2)

普及指導員調査研究報告書

課題名：新規起業者における記録方法の検討と加工技術定着度の把握

下関農林事務所農業部 担当者氏名：垣内知美、川崎由子、安良田美恵子

<活動事例の要旨>

(農)久野ファームでは、平成28年11月に加工所を建築し、研修期間を経て平成29年4月から本格的に加工活動を開始した。新たに設立された女性部が主体となって進める加工事業のため、多くの女性部員は加工・販売経験が少ない状況である。

そこで、加工技術の習得と定着を図るとともに、商品のマニュアル化方法と加工所の管理・運営、衛生管理、労務管理等で必要となる作業記録方法を検討した。また、その記録を基に、新規起業グループの加工技術の定着にかかる期間等を確認した。

1 普及活動の課題・目標

(1) 現状及び課題

(農)久野ファーム農産物加工所食工房くのちゃんは、平成29年4月から本格稼働を始めた。加工所建築以前から、菊川町内の加工施設と活用した加工研修に取り組み、新しい加工所ができてからは、平成29年3月までを研修期間として位置づけ、研修、試作に取り組んだ。

女性部員の一部は任意のグループで加工経験があるものの、大半はグループ活動も加工・販売の経験もなかったため、安定的な商品づくりに向けた加工技術の習得が必要となった。

(2) 目標

- ア 加工技術の習得と向上
- イ 商品のマニュアル化 (レシピカード作成)
- ウ 作業記録の実施と定着
- エ 作業記録を基に、起業1年目の加工技術の定着度を確認する。

2 普及活動の内容

(1) 加工技術の習得と安定化

先輩起業グループへの視察研修や加工研修を実施し、誰もが同じレベルの商品を作れるよう、加工技術の習得を図った。

起業当時、できあがり不安定だった豆腐加工は、約1ヶ月に渡り毎週の加工作業時に女性部員と一緒に作業工程を確認し、改善方法を提案した。

また、安定的な商品づくりと加工技術の継承に向け、各商品の作り方、包装方法等の商品規格を明確にするようレシピカード作成による記録を提案し、一緒につくり上げた。

(2) 作業日誌様式の作成

作業者、作業時間、加工量、使用原材料等、加工事業の記録に必要な作業日誌の様式を作成し、女性部員に提案した。

1ページに1日分の全加工品、作業内容を記録できるよう

レシピカードの記入内容

- ・品名 ・材料
- ・分量 ・作り方
- ・包装方法
- ・商品完成図
- ・商品規格
- ・販売価格
- ・出荷方法
- ・店舗別シール貼付方法

にまとめたためA3サイズとなった。

加工回数が増えた頃から、それぞれの担当が記入しやすい様式にしたいという意向により、加工品毎の日誌（弁当以外はA4サイズ）に見直した。

(3) 作業時間のとりまとめ

定期的に作業日誌の記入状況を確認し、各加工品の作業時間をとりまとめた。

3 普及活動の成果

(1) 加工技術の向上

豆腐の加工技術向上に向けた研究支援により一定の技術習得ができた。その後も顧客からの意見を真摯に受け止め、よりよい商品づくりに向けた研究を重ねるようになった。

さらに、全加工品において、女性部員同士で技術共有できるよう作業シフトを工夫する等、加工技術の向上・安定化に向け積極的に努力するようになった。

(2) レシピカードの作成

6商品についてレシピカードを作成した。誰もが同じ商品づくりをするために必要な資料として、加工所への設置を予定。

(3) 作業記録の定着

記録開始当初は女性部役員が作業日誌の記入をしていたが、徐々に役員以外の部員も記入するようになり、記録することの重要性を理解された。

(4) 加工技術の安定化と作業時間の削減

女性部員個々の加工技術が向上するにつれ、作業シフトのメンバーが代わっても、こんにゃく、豆腐は加工開始後4～5ヵ月程度、もちは加工開始後1ヵ月程度で加工量、作業時間の安定が見られた。

作業時間が安定したことから、次に作業シフトを見直し、少人数で効率的な作業体制になった。

また、加工品毎に分けていた作業日を同じ曜日にまとめることで、空き時間の削減を図る等、さらに工夫をしている。

加工品名	平成 年 月 日 ()				記録者
	実数	予定	人数	時間	
加工時間	初期～後(30分単位)				大注目のポイント(記入したものを)
こんにゃく加工	豆腐製法、その他				
電気					ガス
水道					冷蔵
戸締り					
加工品名	こんにゃく				大注目のポイント(記入したものを)
加工量	個				
販売	個				大注目のポイント(記入したものを) 使用していない場合は「斜線」を引く 清掃履歴は月__日程度 食品製造室 菓子加工室 豆腐製造室 弁当加工室 倉庫 Hレ 浄化槽 駐車場
在庫	個				
品質	個				
品質表示	個				
品質検査	個				
原材料	芋	kg			大注目のポイント(記入したものを) 大注目のポイント(材料、製法等、確認状況等)
	豆腐	kg			
	水	kg			
	塩	kg			
	その他	kg			
大注目のポイント(記入したものを)					

図1 作業日誌様式 A4サイズ

※漬物は加工開始直後から作業時間1h程度(2～3名)

表1 作業体制の見直しと作業時間の比較

加工品	加工開始直後				シフト改善後			
	加工量	作業時間	人数	時期	加工量	作業時間	人数	時期
こんにゃく	157個	6.5h	4人	4月	146個	4.5h	3人	12月
豆腐	157個	6h	4人	4月	153個	6	3人	11月
もち	231個	2h	4人	10月	230個	2h	3人	12月
弁当	15個	6h	4人	4月	19個	6.5h	4人	12月

4 今後の普及活動に向けて

限られた原材料で決まった工程で加工する商品の場合、比較的短期間で作業時間が安定し、加工技術の定着も見られた。しかし、その日によって内容や加工量が変わる弁当は、手間と時間がかかる傾向にあり、さらなる加工技術向上と作業の効率化を目指す必要があるため、調理・保存方法に関する研修や、加工機器導入の検討等を進める。

普及指導員調査研究報告書

課題名：女性企業組織の経営目標・計画の作成と経営改善項目の抽出

萩農林事務所農業部 担当者氏名：池田 秀美

<活動事例の要旨>

農山漁村女性企業Kは既存の女性起業Fグループを再編し、平成28年10月に企業組合として法人化した。組合員数13名、味噌・弁当・惣菜の製造販売に取り組み、同年12月からは地域唯一の食堂が閉鎖した後を引き継ぎ、新たに食堂経営を開始した。企業組合を設立して2年目を迎えたが、元Fグループの事業である味噌加工部門と新規事業の食堂惣菜部門は、分担制であり、両部門とも日々の運営に忙しく、経営実態の把握や組合員が当企業の経営目標、経営計画等を話し合うことができていなかった。

そこで初年度の事業実績の実態把握を行うとともに、経営目標や経営計画を作成し、農山漁村女性企業の健全経営を図った。

1 普及活動の課題・目標

農山漁村の経済循環の核となる女性起業の中核経営体育成が全農業部の共通課題であり、事業導入等により3条件（①やまぐち農山漁村女性起業ネットワーク加入、②法人化、年間売上1千万円以上をめざす）のクリアができている農山漁村女性企業Kは、法人設立初期段階であり、経営規模は小さいが、管内のモデル農山漁村女性企業である。

そこで経営の実態把握と組合員の話し合いによる経営目標・計画作成をすすめることで、組合員が経営目標や計画を共有化し、達成に向けた事業展開ができることをめざして支援を開始した。

2 普及活動の内容

(1) 経営実態の把握

ア 平成29年経営収支の把握と分析

① 平成29年の売上高は、予算書の55%であり、経常利益は約45万円の損失となり、経営の黒字化が課題であることが認識された。

また、部門別の経費の把握が不十分であることから、部門別の収支計算に至らず正確な経営状況の把握も必要であることがわかった。

② 売上高で各事業部門が占める割合は、味噌33%、食堂29%、仕出し・弁当25%、惣菜6%、ジャム・イベント等が7%であり、味噌の販売が大きいことがわかった。

また、味噌は、直売所等で販売する味噌と、お客様から大豆や米を預かり味噌加工したものを樽に仕込み渡す委託味噌があり、約6割を委託味噌が占めていた。

③ 食堂の平均客数は、約9人/回であった。農繁期は、客数が伸びると予想していたが、逆に少ないことがわかった。これは、野良着で食堂に行くよりは、家で食べたい意向が強いことが推察できる。

イ 経営に係る情報共有の場の把握

月1回の定例会では、食堂惣菜部門の組合員が、主に仕出し注文や食堂当番の出役者の協議、イベントへの参加の有無等の協議を行っており、味噌部門の組合員は別途、味噌加工関係の協議を自分たちだけで行っている状況で、(企)来てえね紫福

の組合員全員が経営管理や組織運営等について話し合う場がもたれていないことがわかった。

(2) ワークショップの開催 (12/21、1/11、1/29)

このような実態を組合員が共有できていない課題がわかったため、組合員の話し合いの場を設けて、情報を共有するとともに、仲間意識を高めることをめざした。

また、ワークショップの結果を踏まえ、身近な共通目標や具体的な取組計画を話し合うことで、その内容を経営目標や計画作成に反映させた。

ア 第1回テーマ「この事業を始めたきっかけや思い」

「1年事業をして感じた 良かった点、問題点」

イ 第2回テーマ「2020年をめざした共通目標づくり、そのために取り組みたいこと」

ウ 第3回テーマ「惣菜・弁当の販売を考え、売上アップをめざそう！」

(3) 経営目標の作成

3年後(2020年)をめざした共通目標を下記のとおり決定した。

「しっかりもうけて、元気で東京オリンピックをみんなで見に行こう！」

(4) 経営計画作成と経営改善のための実践項目の設定(経営計画は下記のとおり)

経営計画の実現のため、実践項目を協議し

以下の項目を設定した。

ア 食堂惣菜部門

① 惣菜、弁当の販売促進…農繁期や夏休みを中心に提供

② 仕出しの利用拡大…価格別のパンフレット・注文表を作成しPR

③ 特徴あるメニューの開発…同組合の味噌・麴を使ったメニューの開発

イ 味噌加工部門

① 委託味噌加工の委託量の拡大…地元だけでなく萩阿武地域に注文をPR

② 味噌漉し不要の味噌を販売…チョッパーで2度挽きした味噌を販売

経営目標				
組織名：企業組合来てえね菜福				
3年後(2020年)をめざした共通目標 「しっかり儲けて、元気で東京オリンピックをみんなで見に行こう！」				
事業名 (商品・サービス)	実績 2017年	2018年	2019年	2020年
食堂(600円定食)	107 (客数平均9.3人/回)	120 (客数10.4人/回)	120 (客数10.4人/回)	150 (客数13人/回)
仕出し	95	100	150	180
惣菜 200円/パック	21 (22パック/週)	35 (36パック/週)	50 (52パック/週)	70 (73パック/週)
味噌(販売・委託)	122 (販売:52 委託:70)	150 (販売:60 委託:90)	175 (販売:85 委託:90)	200 (販売:100 委託:100)
ギフト・イベント等	28	35	45	50
売上(万円)	373	440	540	650
雇用人数(人)	14	15	15	15

12

3 普及活動の成果

・組合員で検討の場を持つことで、経営目標や食堂惣菜部門と味噌加工部門を含めた経営計画についての意識統一・相互理解を深めることができた。

・実践項目を協議し、数字だけでなく何に取り組むかが具体的にになり、各組合員の理解と意欲が向上し、自主的に活動が展開され始めた。

4 今後の普及活動に向けて

・3年後の経営目標をめざし、毎月の定例会で経営検討の場を持ちながら、より具体的な経営計画と実践項目の見直しを行うなど、自分たちで経営のチェックができる体制整備が必要である。

・部門別の経営収支、商品の原価計算等を行い、経営実態の把握をさらに行っていく。

・経理は、食堂惣菜部門と味噌加工部門を別の担当者で管理しており、効率的な経理作業について、検討していく必要がある。

普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人女性部の活動支援

萩農林事務所農業部 担当者氏名：広田 啓子

<活動事例の要旨>

集落営農法人女性部Tを対象に、女性の法人事業理解促進・女性部と法人理事会の連携支援等による集落営農法人における女性の活躍促進に取り組んだ。

実施に当たっては、女性部が主体的に動き、具体的に検討し、「身近な小さな実践活動」を積み重ねていけるよう、活動支援を行った。

1 普及活動の課題・目標

集落営農法人Tは、平成24年11月に萩市S地区の4営農組合が母体となり設立された。25年から、女性部結成に向けた話し合い開始、27年4月に女性部が結成された。

27年度は、女性部長を中心に役員会での話し合い活動・法人内交流イベント実施・世界遺産「大板山たたら製鉄遺跡」入口の圃場での菖蒲園づくりを実施していた。

28年度は、これらに加え、女性の法人事業への理解促進や仲間づくりに向けた学習会や視察研修・「自分達の法人の米を食べたい」という女性の想いを活かした米販売活動を実施してきた。女性部役員を中心に連携意識が生まれ、また、法人役員の女性部活動への期待も高まってきていた。

女性部が、法人や地域の理解を得ながら、さらに、主体的な活動が実践できることを目標とし、支援を行った。

2 普及活動の内容

(1) 女性部の現状や意向の把握

女性部役員会に出席し、意向把握を行った。女性部役員会には、各営農組合単位に選ばれた委員が集まっている。法人は関係集落も多く、女性から「他集落の様子はわからない」との声があった為、役員会では、各集落の動きについても情報交換できる雰囲気づくりに努めた。

(2) 女性部の活動体制整備支援

女性部の活動体制や活動内容を明確にする為、28年度に役員会での検討支援を行い、申し合わせ・活動計画を作成し、29年7月の女性部全体集会で決定した。女性部設立以降、女性部長に役割が集中していた為、女性部内の役割分担についての検討の結果、副部長2人設置につながった。29年度当初、女性部内での部会設置の投げかけを行い、視察研修での情報収集も行ったが、部会設置には至らなかった。

(3) 法人女性理事の活動支援、女性部と法人理事会との連携支援

29年4月の法人役員改選で女性理事が1名から2名となり、女性参画の機会が増えた。2名は女性部長・副部長であり、法人の動き、女性部の活動や想いの「相互の見える化」を図るため、法人理事会での「女性部役員会の報告や相談」、女性部役員会での「女性理事から法人理事会の報告」を促し、連携を支援した。

(4) 法人事業についての学習の場づくり

女性の法人事業への理解を促進するため、女性部役員会で話し合い、法人総会（4月）への女性参加の声掛けを役員が行うことができた。法人総会では女性部長が活動報告を実施した。

また、7月、法人の営農企画部長を講師に、法人事業についての学習の場づくりを行った。法人事業学習に併せ、法人で栽培を開始したキャベツへの関心を高め、利活用の参考とするための調理実習も行った。法人役員から直接話を聞くことで、「自分の事」としての意識啓発につながった。

女性部活動が進むに伴い、活動参加者の拡大、女性部内の部会や役割分担等の課題が出てきた為、11月、(農)うもれ木の郷(阿武町)への視察を実施した。視察には法人代表等役員も参加、女性活動だけでなく、法人事業全体についての情報収集・研修の場となった。



(5) 法人生産活動への参加

(農)たたら大地紫福は28年度にキャベツ・ハクサイを導入した。29年3月から、女性も収穫調製作業等への参加を開始した。キャベツ・ハクサイ栽培経験のある人員の確保の難しさや重量野菜の収穫調製の作業改善希望について女性部から理事会での報告を促した。

(6) 紫福地域での女性の活動整理・法人役員との意見交換

女性部の話し合いの中で、「女性はそれぞれ、紫福地域の中で、色々な活動に関わっている。バランスを取りながら、無理をせず、法人活動にも関わりたい」との意見が出た。そこで、8月・12月、女性部役員が関わっている地域活動・法人や下部組織である営農組織との関わりや希望等についての情報交換を行った。

30年1月、法人代表等との意見交換の場を持ち、これらについての報告を行った。また、意見交換会では、女性部から、今後の「法人の米販売や園芸作目栽培の計画等」への質問を出し、直接、意見を交換できた。

法人からは、「女性の活動が広く組合員に伝わる工夫をしてほしい。沢山の女性が参加できる実践活動にしてほしい。生産だけでなく、女性の視点を活かした活動に取り組んでほしい。」等の声があった。

法人T（法人全体・各地区(H・KU・KO・A 地区)での取り組み(女性が関わっている生産活動等)

OH29.128 女性部役員会時に話し合い(参加者7名)

	法人T	H	KU	KO	A
現在、参加している活動(生産など)	・キャベツの収穫・調製作業 ・ハクサイ収穫作業等	・H地区全体で、水稲作業(あらかし・田植え・防除・水管理等)の担当決定し、参加 ※H29に女性からも提案した田植え機改善(法人での機械導入)	・KU 水稲育苗部会でビニールはり・田植え・水やり・配達実施。 ・水当番・草刈りは各戸(夫や嫁姑が中心) ・用水路管理は各戸地談当事者が実施 ・人員配属は男性が決定	・あらかし・田植え・防除・草刈りは60代の2名の方が実施、箱あらいは別の2名の方が実施。 ・草刈りと水管理は各戸、出来ない場合は営農組合にお問い合わせしている。	・育苗時の水やりは当番で実施。 ・田植えは、田植え機2台を男性3名・女性1名で実施(女性は苗箱渡し、草刈りは男性のみ) ・水管理・草刈りは各戸で実施。 ・機械庫掃除は各戸から出る。
こうだったらいいなと思うこと・困っていること	・作業者の繰り出しに少困った。 ・キャベツ栽培経験者が少なく、作業に手回取った。 ・重量野菜であり、運搬・積込は重労働だった。	・人手不足(各戸の代わり)	・う後ろ年は、営農組も水稲育苗部会も今の体制でやれるのではないか。	・うは、中心となる人がいるので良いが、将来は、人手不足になるのではないか。	・男性の人手は現在はある(土日は勤務者も参加) ・田植えの補助作業が段々重労働になってきた。(機械操作できる人は女性も田植え機に乗っても良いかも)



3 普及活動の成果

- (1) 女性部の申し合わせや活動計画の明確化により、女性部の活動体制整備につながった。
- (2) 法人が開始したキャベツ・ハクサイの栽培活動に参加し、法人生産活動での役割発揮につながった。
- (3) 女性部と法人役員との意見交換等により、女性の法人事業への理解が深まると共に、法人役員の女性部活動への理解も深まった。

4 今後の普及活動に向けて

「身近な実践活動」により、女性の法人事業へ理解が進み、女性部活動も促進されたが、活動参加者がやや固定化しつつある。組合全体への活動周知等により、活動への理解を深め、新たな女性の参加を促す。

現在、女性は紫福地域で、様々な生産や地域活動に参加し多くの役割を担っており、これらと法人活動との両立の検討も必要となっている。今後更に、女性が、(農)たたら大地紫福の一員・紫福地域の一員として、法人事業や地域活動に関わり、能力発揮していけるよう、活動支援を行う。

調 査 研 究 課 題

所属名：就農・技術支援室

区分	課 題 名	参加普及指導員数
県域課題	意欲ある法人経営者等トップリーダーの育成 ～やまぐち尊農塾～	岩国農林事務所農業部 柳井農林事務所農業部 周南農林事務所農業部 山口農林事務所農業部 美祢農林事務所農業部 下関農林事務所農業部 長門農林事務所農業部 萩農林事務所農業部 就農・技術支援室
合 計		17名

※1 区分の欄には「県域課題」「地域課題」「個別課題」を記入すること

※2 課題名の欄には課題の概要のわかる名称を記載すること

※3 各所属の農業普及指導員は、必ず1人1課題以上の調査研究に取り組むこととする。

普及指導員調査研究報告書

課題名：意欲ある法人経営者等トップリーダーの育成 ～やまぐち尊農塾～

農林総合技術センター 就農・技術支援室 担当者氏名：野村悟治・福田唯史

<活動事例の要旨>

意欲ある法人経営者等（23名）に対して、経営マインドに優れた次世代の農業を担う経営者を育成するため、本年度から新たに経営マネジメントやマーケティングを学ぶための農業経営塾「やまぐち尊農塾（以下、塾）」が開設された。

そこで、各農林事務所と関係機関（中小企業診断士協会等）が連携し、受講生に対する各講座内容の理解促進、中期経営計画策定のためのフォローアップ活動を展開した。

1 普及活動の課題・目標

- 新たな農業経営塾「やまぐち尊農塾」開設に伴う円滑な運営体制の整備
- 受講生の習熟度合に応じたフォローアップのための地域研修の実践
- ※ 集合研修；10回、地域研修；4地域（各2農林事務所）×各3～4回

2 普及活動の内容

- 集合研修の運営支援
 - ・ 受講生の演習、グループワークにおいて、ファシリテーターとしての役割発揮
 - ・ 受講生に研修振り返りシート及びアンケートを毎回実施し、理解度等を確認
 - ・ 全国トップリーダーの講師招聘による経営実践事例や先進地視察による情報収集
- 地域研修での受講生のフォローアップ
 - ・ 集合研修で学んだ手法や技術の理解促進のため、専門家（中小企業診断士）を交えた個別面談方式でのきめの細かい指導、助言
 - ・ 中小企業診断士との連携、調整、農業技術に関する助言

3 普及活動の成果

- 受講生の理解促進、スキルアップ等、研修効果をより高めるための塾運営に必要な普及指導員の支援方法等のあり方や体制が明らかとなった。
- 受講生の多くが、また、普及指導員自身に関しても、集合研修と地域研修を通して、マーケティングの考え方、SWOT分析を活用した経営戦略づくりや中期経営計画作成手法や技術を習得し、経営管理能力と技術向上が図られた。
- 集合研修の演習では、グループワークを頻繁に行い（計6回）、普及指導員がそのファシリテーター役を担うことにより、受講生の理解や議論をより深めることができた。
- 地域研修においては、各受講生の習熟度合に応じた指導・助言、経営分析や中期経営計画作成等を支援することにより、受講生のスキルアップと受講生に対する今後の普及指導活動の方向性が明確になった。
- 地域を超えて、受講生（同世代で次代の農業を担う経営者）、中小企業診断士、普及指導員等の人的ネットワーク形成の促進につながった。

4 今後の普及活動に向けて

受講生に対するアンケート調査や現地普及指導員との意見交換を行った結果、集合研修のあり方（期間集中型での開催要望など）や、地域研修の持ち方（開催時期や面談方法、受講生の経営現場確認など）等の課題や問題点が抽出できたことから、今後の運営に向けて改善していきたい。